

阪本 かつみ 市議会レポート

【2010. 10月号②】

編集・発行：民主党・無所属の会さいたま市議団 阪本かつみ

～市民に開かれた議会を目指して！～

9月定例会は 15 日閉会しました

さいたま市議会 9 月定例会最終日を迎えた 10 月 15 日、私は決算 4 議案の認定について、会派を代表し賛成討論に臨みました。

「歳入においては、大変厳しい経済状況の下、市税収入が大幅な減収となりました。今後においても、計画的な市債の管理と歳入確保に取り組んでいくことが必要だと考えています。また、歳出においては、国の緊急経済対策などに基づく補正予算の編成も行われ、積極的な財政出動が行われています。

結果的に、歳入歳出とも合併以降最大規模の決算となりましたが、健全化判断比率についても、法の早期健全化判断基準を大きく下回っており、引き続き、健全財政を維持していると判断でき、全体としては、おおむね妥当であり認定すべきものと考えます。……」

阪本かつみの決算特別委員会での質疑や討論は、さいたま市議会 インターネット録画でもご覧いただけます。アドレスはことら <http://www.saitama-city.stream.jfit.co.jp/>



決算特別委員会で質疑に臨む

さいたま市議会議員

阪本 かつみ

保健福祉常任委員会 副委員長

決算特別委員会

見沼田圃将来ビジョン特別委員会

農業委員会

コンパクトなまちづくりに対応した土地利用検討委員会

阪本かつみ「市政報告会」開催します

日時 平成 22 年 11 月 7 日(日)午後 5 時～7 時

会場 フラザウエスト多目的ルーム

会費 2,000 円(懇親会での飲食代)

【お申込み先】 阪本かつみ事務所

さいたま市桜区町谷 3-24-15 FAX 048-710-4023

さいたま市の「事業仕分け」を実施します！

日時 平成 22 年 11 月 2 日(火) 午後 1 時～午後 9 時

会場 さいたま共済会館 5 F

さいたま市浦和区岸町 7-5-14 (浦和駅西口徒歩 8 分)

【お問い合わせ先】

主催：民主党・無所属の会さいたま市議団 TLE 048(829)1817

※どなたでも自由に傍聴することができます。

阪本かつみ事務所

〒338-0836 さいたま市桜区町谷 3-24-15 TEL 048-710-4022 FAX 048-710-4023

E-mail: sakamoto-k@kfx.biglobe.ne.jp

「阪本かつみオフィシャル Web サイト」 <http://sakamoto-katsumi.net>

平成 23 年度 予算編成並びに施策に対する提案

民主党・無所属の会さいたま市議団は、二元代表制の下、市民の立場にたった政策提言と市政のチェックという議員の基本的な責務を全うすることを理念とし、政策集団としての活動をおこなっています。

平成 23 年の度予算編成にあたり、事業チェックと市民からのヒヤリングを踏まえて、45 項目にわたる提案を行いました。



1. 行革・財政

- ・電算システムに関する契約に S L A (サービス品質保証制度) を導入
- ・入札制度の透明性のさらなる向上
- ・原付バイクのオリジナルナンバープレートの導入

2. 環境・市民

- ・クリーンエネルギー(BDF・クリーンディーゼル・燃料電池・太陽光など)利用の促進
- ・見沼たんぼの自然・歴史的環境の保全と積極的活用
- ・磐田方式による校庭や園庭、公園等の芝生化の促進
- ・水害時における避難場所の備えの充実
- ・家庭及び公共施設の雨水貯留と利用の促進

3. 経済・まちづくり

- ・クリエイティブシティを目指したまちづくりの推進
- ・新公共交通システム(LRTを含む)に関する検討と結果の公表
- ・自転車利用促進のための環境整備
- ・地域の特性を踏まえたドッグランの施設整備
- ・都市計画道路の積極的な見直しの実行
- ・高度地区導入の早期実現に向けた積極的な取り組みを行う
- ・耕作放棄地対策・就農支援の充実
- ・未利用の市有地等を公園、緑地、ポケットパーク、広場等に整備

4. 健康・福祉・雇用

- ・市立病院、市民医療センターの医師、看護師の十分な確保
- ・保健福祉体制の推進に向けたケースワーカーや保健師など専門職採用の拡大
- ・障害者施設における適切な介助保障に向けた看護・医療体制の拡充
- ・特別養護老人ホームの待機者の解消
- ・在宅介護サービスの 24 時間支援体制整備
- ・ハローワークの活用・雇用政策の充実

5. 子ども・教育

- ・チルドレンズミュージアム機能も含める方向で、子ども総合センターのあり方を再検討
- ・認可保育園、放課後児童クラブの整備促進を含めた待機児童ゼロの実現
- ・学校給食における地場産の食材使用の拡充
- ・特別支援教育における専任コーディネーターの確保
- ・生活困窮家庭の児童、生徒の教育格差解消に向け、大学やNPOとの連携による学習支援